

コンクリート採取試験会社登録制度規程 第7条4項に基づく  
**記載例** コンクリート採取試験会社登録申請事項に関する  
「届け出」

令和〇〇年〇〇月〇〇日

東京都建築材料試験連絡協議会  
会長 殿

届出者 会社名 〇〇〇〇会社  
代表者名 〇〇 〇〇 印

- 申請事項について、全て変更はありません。  
申請事項のうち、下記の内容を変更しましたので報告します。

申請事項の変更内容	
2. 申告書	2. 要員 増員
	3. 用地、施設 及び設備機器 標準養生槽の増築
	4. 業務運営 外注の実施
	5. 記録 なし
5. 施設等の概要	(1) 付近見取り図 なし
	(2) 配置図 なし
	(3) 各階平面図 標準養生槽の増築 <u>(別紙-2)</u>
6. 職員等の状況	(1) 業務文書 規程類の改定 ・苦情処理規程 <u>(別紙-3)</u> ・外注管理規程 <u>(別紙-4)</u>
	(2) 組織図 人事異動のため組織図変更 <u>(別紙-5)</u>
	(3) 主要従業員名簿 同上 <u>(別紙-6)</u>
	(4) 健康保険・厚生年金 保険被保険者標準決定通知書 (写) 増員 <u>(別紙-7)</u>
	(5) 資格証明書 (写) 新規取得 <u>(別紙-8)</u>
7. 作業手順書 作業手順書「温度測定」改定 <u>(別紙-9)</u>	
8. 排水管理の状況 なし	
9. 廃棄物処理の状況 なし	
10. 採取データシート なし	
11. 料金表 料金改正 <u>(別紙-10)</u>	

【備考】

- ・上記の番号は、コンクリート採取試験会社登録申請必要書類一覧表の番号を示す。
- ・上記の表に書ききれない場合は、別の用紙 (A4 サイズ) に記入してください。
- ・6. (4)の「健康保険・厚生年金保険被保険者標準決定通知書 (写)」は令和元年度以降の新規・更新登録会社に適用する。

一般コンクリート採取試験会※社登録審査申請必要書類一覧表

参考

令和2年9月

※コンクリートの設計基準強度が 36N/mm<sup>2</sup>以下のコンクリート（スランプフロー管理のものを除く）を採取可能。

書類の申請	形式、記載事項等	
1. 登録審査申請書	指定用紙「コンクリート採取試験会社登録審査申請書（令和元年度）」に記入。	
2. 申告書	指定用紙「一般コンクリート採取試験会社申告書」に記入。	
3. 法人の登記簿謄本（写）	直近3ヶ月以内のもの。	
4. 不動産（土地及び建物）の登記簿謄本（写）	自社物件の場合は、不動産（土地及び建物）の登記簿謄本（写） 賃貸借の場合は、賃貸借契約書（写）及び貸主に関する誓約書（別紙-1参照。貸主が生産加工業者等、試験機関、建設業者及びそれらの経営者でないことの借主の誓約書）	
5. 施設等の概要	(1) 付近見取図（及び案内図）	方位、道路及び目標となる建物
	(2) 配置図	縮尺、方位、敷地の境界線、敷地内における建築物の位置、敷地に接する道路の位置及び幅員、養生水槽位置 ※ 敷地の各辺に寸法を記入し、余白等（別紙でも可）に敷地面積の根拠となる計算式を記入する。養生水槽には寸法（縦・横・高）を記入し、余白等に容量の根拠となる計算式を記入する。（別紙-2参照）
	(3) 各階平面図	縮尺、方位、各室の用途、機器類の位置 ※ 作業面積の根拠となる各辺の寸法を記入し、余白等に計算式を記入する。（別紙-2参照）
6. 組織及び従業員等の状況	(1) 業務文書及び業務記録	組織管理規程、業務規程、就業規則、罰則規程、教育訓練規程、苦情処理規程、外注管理規程、排水管理規定、教育訓練計画書及び実施記録、苦情処理記録、外注契約書等 ※ 申請書に記載した各種規程類及び業務記録を添付する。
	(2) 組織図	（別紙-3参照）
	(3) 主要従業員名簿	採取試験業務関係者の氏名、所属・職位、入社年月、業務実績、関連取得資格等（別紙-4参照）
	(4) 健康保険・厚生年金保険被保険者標準決定通知書（写）	管理者及び採取実務担当者の氏名が記載された健康保険・厚生年金保険被保険者標準決定通知書（写、金額を消す）（別紙-5参照） ※ 管理者及び採取実務担当者は、別紙-5の別表1を満足すること。（70歳以上75歳未満で健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書に氏名が記載されていない場合は健康保険被保険者証（写）、75歳以上の場合は勤務記録一覧表及び出勤簿（写）を添付すること。）
	(5) 資格証明書（写）	採取に関する資格証、コンクリート技士（主任技士）、実務講習会受講証明書等
7. 作業手順書等	試料採取、温度測定、スランプ試験、空気量試験、供試体作製、供試体管理（現場での管理も含む）、塩分測定の作業手順書等	
8. 排水管理の状況	所在地のpH（ペーハー）に関する排水基準、pHの測定記録	
9. 廃棄物処理の状況	直近の廃棄物処理委託契約書の鑑（写）、運搬業者の許可書の鑑（写）、廃棄物処理の許可書の鑑（写）で一式	
10. 採取データシート	見本（無記入のもの）及び資格を有する採取実務担当者（申告書に記載した実務担当者）が業務を実施したことが分かる採取データシート（数枚）	
11. 料金表	料金表又はパンフレット等	
12. 役員名簿及び誓約書	役員の名簿、代表者及び役員が生産加工業者等及び建設業者からの兼職・出向となっていないことの誓約書	
13. 株主及び所有株数一覧	株主及びそれぞれの所有株数一覧、株主が生産加工業者等及び建設業者の所有株の合計が20%を超えていないことの誓約書	

# 高強度コンクリート採取試験会社※登録審査申請必要書類一覧表

参考

令和2年9月

※一般審査の業務能力に加えて、設計基準強度が36N/mm<sup>2</sup>を超えるコンクリート及びスランプフローで管理するコンクリートについても採取可能。

書類の申請	形式、記載事項等	
1. 登録審査申請書	指定用紙「コンクリート採取試験会社登録審査申請書（令和元年度）」に記入。	
2. 申告書	指定用紙「高強度コンクリート採取試験会社申告書」に記入。	
3. 法人の登記簿謄本（写）	直近3ヶ月以内のもの。	
4. 不動産（土地及び建物）の登記簿謄本（写）	自社物件の場合は、不動産（土地及び建物）の登記簿謄本（写） 賃貸借の場合は、賃貸借契約書（写）及び貸主に関する誓約書（別紙-1 参照。貸主が生産加工業者等、試験機関、建設業者及びそれらの経営者でないことの借主の誓約書）	
5. 施設等の概要	(1) 付近見取図（及び案内図）	方位、道路及び目標となる建物
	(2) 配置図	縮尺、方位、敷地の境界線、敷地内における建築物の位置、敷地に接する道路の位置及び幅員、養生水槽位置 ※ 敷地の各辺に寸法を記入し、余白等（別紙でも可）に敷地面積の根拠となる計算式を記入する。養生水槽には寸法（縦・横・高）を記入し、余白等に容量の根拠となる計算式を記入する。（別紙-2 参照）
	(3) 各階平面図	縮尺、方位、各室の用途、機器類の位置 ※ 作業面積の根拠となる各辺の寸法を記入し、余白等に計算式を記入する。（別紙-2 参照）
6. 組織及び従業員等の状況	(1) 業務文書及び業務記録	組織管理規程、業務規程、就業規則、罰則規程、教育訓練規程、苦情処理規程、外注管理規程、排水管理規定、教育訓練計画書及び実施記録、苦情処理記録、外注契約書等 ※ 申請書に記載した各種規程類及び業務記録を添付する。
	(2) 組織図	（別紙-3 参照）
	(3) 主要従業員名簿	採取試験業務関係者の氏名、所属・職位、入社年月、業務実績、関連取得資格等（別紙-4 参照）
	(4) 健康保険・厚生年金保険被保険者標準決定通知書（写）	管理者及び採取実務担当者の氏名が記載された健康保険・厚生年金保険被保険者標準決定通知書（金額を消した写）（別紙-5 参照） ※ 管理者及び採取実務担当者は、別紙-5の別表1を満足すること。（70歳以上75歳未満で健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書に氏名が記載されていない場合は健康保険被保険者証（写）、75歳以上の場合には勤務記録一覧表及び出勤簿（写）を添付すること。）
	(5) 資格証明書（写）	採取に関する資格証、コンクリート技士（主任技士）、実務講習会受講証明書等
7. 作業手順書等	〔一般コンクリート作業手順書〕 試料採取、温度測定、スランプ試験、スランプフロー試験、空気量試験、供試体作製、供試体管理（現場での管理も含む）、塩分測定の作業手順書等 〔高強度コンクリート作業手順書〕 試料採取、温度測定、スランプ試験、スランプフロー試験、空気量試験、単位水量試験、供試体作製、供試体管理（現場での管理も含む）、塩分測定の作業手順書等 ※ 〔一般コンクリート作業手順書〕と〔高強度コンクリート作業手順書〕それぞれ別のものが作成されていること（内容の一部が同じであっても良いが、兼用は不可）。	
8. 排水管理の状況	所在地のpH（ペーハー）に関する排水基準、pHの測定記録	
9. 廃棄物処理の状況	直近の廃棄物処理委託契約書の鑑（写）、運搬業者の許可書の鑑（写）、廃棄物処理の許可書の鑑（写）で一式	
10. 採取データシート	見本（無記入のもの）及び資格を有する採取実務担当者（申告書に記載した実務担当者）が業務を実施したことが分かる採取データシート（数枚）	
11. 料金表	料金表又はパンフレット等	
12. 役員名簿及び誓約書	役員の名簿、代表者及び役員が生産加工業者等及び建設業者からの兼職・出向となっていないことの誓約書	
13. 株主及び所有株数一覧	株主及びそれぞれの所有株数一覧、株主が生産加工業者等及び建設業者の所有株の合計が20%を超えていないことの誓約書	